

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題

2007年度 一般入試（2月募集）学力重視方式（C）

簿記・原価計算

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 簿記、原価計算から1科目選択し、解答してください。
4. 問題は7ページまであります。
5. 試験時間は90分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。仕訳不要の場合は「仕訳なし」と記入すること。

- (1) 建物(取得原価 6,000,000 円, 耐用年数 30 年, 残存価額は取得原価の 10%, 定額法, 間接法)は, 当期首の時点で 10 年間使用している。当期首に大規模な改良(800,000 円)と修繕(100,000 円)を行い, 改良の結果, 使用可能年数はあと 25 年と見積もられた。残存価額の修正はない。改良と修繕に要した支出額は仮払金として処理してある。当期末の決算整理仕訳を行いなさい。
- (2) 備品(取得原価 400,000 円, 耐用年数 6 年, 残存価額は取得原価の 10%, 定額法, 間接法)の減価償却を行う。ただし, 税法上の耐用年数は 10 年である。実効税率 40%として税効果会計を適用する。当期末の決算整理仕訳を行いなさい。
- (3) 当期首に商品を販売し, 代金は掛けとした(掛け期間は 2 年)。掛け代金は 300,000 円であるが, その中には年利 5%の金利が含まれている。金利の処理は利息法によるものとして, 商品を販売したときの仕訳を行いなさい。円未満は四捨五入すること。
- (4) 未処理損失 400,000 円の処理を行うため, 発行済株式(資本金組入額は 1 株あたり 50,000 円)のうち 100 株を 1 株あたり 45,000 円で買入消却し, 代金は現金で支払った。この仕訳を①自己株式の取得, ②資本金の減少, ③未処理損失の処理に分けて行いなさい。

問題 2

資料に基づいて、次の設問に答えなさい。円未満は四捨五入すること。

<資料>

- A. 機械の取得原価は 8,000,000 円（耐用年数 8 年，残存価額ゼロ，定額法）
- B. 当期末までの機械の使用年数は 5 年
- C. 機械から得られる将来キャッシュ・フローは，残存耐用年数にわたり毎年 819,000 円で，耐用年数終了後の処分収入はゼロと見積もられる
- D. 将来キャッシュ・フローの割引率は 5%
- E. 当期末の時点における機械の売却価額は 2,000,000 円で，それに関連して発生する処分費用は 20,000 円と見積もられる
- F. 当期の減価償却を行った後で減損処理を行う
- G. 減価償却及び減損処理の記帳は直接法による

<設問>

- (1) 正味売却価額の金額を答えなさい。
- (2) 使用価値の金額を答えなさい。
- (3) 当期の決算にあたり，減損損失を測定する必要があるかどうか，答えなさい。減損損失を測定する必要がある場合は「ある」。その必要がない場合は「ない」と記入すること。
- (4) 減損損失の金額を答えなさい。設問（3）で「ない」と答えた場合は，「ゼロ」と記入すること。
- (5) 当期の減損処理に係る仕訳を行いなさい。設問（3）で「ない」と答えた場合は，「仕訳なし」と記入すること。
- (6) 翌期末の減価償却に係る仕訳を行いなさい。

問題 3

次の資料に基づいて、02年度の連結決算に係る設問に答えなさい。P社とS社の決算日は3月31日、連結決算日は3月31日、ともに年1回とする。

<資料>

- ①01年3月31日、P社はS社の発行済株式の80%を10,000万円で取得し、S社を連結子会社とした。その直後のP社とS社の貸借対照表は以下の通りである（単位：万円）。

P社 貸借対照表				S社 貸借対照表			
諸資産	70,000	諸負債	45,000	諸資産	50,000	諸負債	40,000
S社株式	10,000	資本金	30,000			資本金	8,000
		利益準備金	1,000			利益準備金	500
		未処分利益	4,000			未処分利益	1,500
	80,000		80,000		50,000		50,000

(注) S社の諸資産の時価は52,000万円である。

P社とS社の間で取引は行われていない。

- ②01年6月30日、P社とS社は株主総会で次のように利益処分を決定した。

P社：配当金300万円、利益準備金の積立額30万円

S社：配当金100万円、利益準備金の積立額10万円

- ③02年3月31日、P社とS社の貸借対照表と損益計算書は以下の通りである（単位：万円）。

P社 貸借対照表				S社 貸借対照表			
諸資産	77,000	諸負債	61,000	諸資産	52,000	諸負債	42,000
売掛金	6,000	買掛金	3,000	売掛金	5,000	買掛金	4,000
商品	500	資本金	30,000	商品	1,000	資本金	8,000
機械	8,000	利益準備金	1,030			利益準備金	510
S社株式	10,000	未処分利益	6,470			未処分利益	3,490
	101,500		101,500		58,000		58,000

P社 損益計算書				S社 損益計算書			
売上原価	53,000	売上高	89,000	売上原価	45,000	売上高	74,000
諸費用	68,000	諸収益	36,000	諸費用	54,000	諸収益	28,000
法人税等	1,200	前期繰越利益	3,670	法人税等	900	前期繰越利益	1,390
当期未処分利益	6,470			当期未処分利益	3,490		
	128,670		128,670		103,390		103,390

<02 年度の連結決算に係る設問>

- (1) 01年4月1日の連結開始仕訳を行いなさい。部分時価評価法による。連結により生じるのれんは、連結調整勘定で処理すること。
- (2) S社の年次配当について、連結決算上、必要な仕訳を行いなさい。確定方式による。なお、損益計算書上、受取配当金は諸収益として計上されている。
- (3) S社の当期純利益について、連結決算上、必要な仕訳を行いなさい。
- (4) 連結調整勘定は20年で均等償却する。連結決算上、必要な仕訳を行いなさい。
- (5) 資料③について、S社はP社から商品を振替価格600万円(利益率10%)で仕入れており、そのうち200万円がS社の商品に含まれている。この取引は掛けにより行われたが、期末の時点でまだ決済されていない。連結決算上、必要な仕訳を行いなさい。
- (6) 資料③について、S社は、01年4月1日に機械を1,000万円で購入し、それをP社に1,100万円で売却して、現金を受け取っている。機械の減価償却は耐用年数9年、残存価額10%、定額法で行い、直接法で処理するものとする。連結決算上、必要な仕訳を行いなさい。なお、損益計算書上、機械売却益は諸収益、減価償却費は諸費用として計上されている。
- (7) 連結精算表の「連結財務諸表」欄に金額を記入しなさい。該当する金額がない場合は「0」を記入すること。なお、採点の対象は「連結財務諸表」欄だけである。それ以外の欄は採点の対象外であり、自由に使ってよい。

原価計算

問題 1 :

問題 1 - 1 : 次の資料をもとに、各問に答えなさい。

資料

当社の材料は、一日平均消費量が 120 個（年間消費量 30,000 個、操業日 250 日）である。この材料購入には、購入価格 5,250 円と運賃 250 円／個がかかる。また、1 回の発注には、当社事務コスト 2,500 円と発注先手数料 800 円がかかる。さらに、この材料の 1 個あたりの年間保管費は、1 個あたり材料購入コストの 10% にかかる。

問 1 当社の年間の発注量と保管費の合計が最小化される 1 回の発注量（経済的発注量）を求めなさい。

問 2 1 回の発注が 250 個単位である場合、経済的発注量を求めなさい。

問 3 別企業からこの材料を購入すると、購入価格 5,000 円と運賃 0 円／個がかかる。また、1 回の発注には、当社事務コスト 2,500 円と発注先手数料 1,500 円がかかり、1 回の発注単位が 100 個となる。この場合、経済的発注量を計算するとともに、経済的発注量で発注するとして別企業に発注することが望ましいかを理由とともに答えなさい。

問題 1 - 2 : 次の資料をもとに、問に答えなさい。

資料

当工場では、製品 α を量産している。 α の製造では、材料は適宜投入され、加工は平均的に実施され、標準的には 4 時間で完成する。当月は、100 個（加工進捗度 20%）の仕掛品がある状態で製造を開始し、完成品 250 個、期末仕掛品 80 個（加工進捗度 50%）で終了した。当月の総加工時間は、1,050h であった。間接費に関してであるが、加工時間で配賦を行っており、基準操業度は 1,200h/月で 1,620,000 円の固定予算と、350 円/h の変動予算から構成されている。また、配賦される実際間接費は 2,100,000 円であった。

問 間接費差異を計算の上、予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異を計算しなさい。不利差異には Δ （マイナス）をつけること。

問題 1 - 3 : 次の資料をもとに、問に答えなさい。

資料

当社では、工場にて製品 β を製造し、営業所にて $\text{①}12,000$ 円で販売している。製品 β の製造には、材料を始点で投入し、製造工程で平均的に加工される。原価計算には総平均法が採用されている。

当月の製造は、完成品 1,200 個、月末仕掛品 300 個（加工進捗度 40%）であり、月初仕掛品 100 個（加工進捗度 50%）であった。全部原価計算による月初仕掛品原価は、直接材料費 150,000 円、直接加工費 100,000 円、固定加工費 250,000 円で構成されていた。また、当月投入量は、直接材料費 2,310,000 円、直接加工費 3,332,000 円、固定加工費 6,548,000 円であった。

一方、当月の販売量は 1,000 個であるが、月初には在庫がなかった。また、固定販売費として、1,650,000 円がかかった。

問1 全部原価計算による完成品原価を、直接材料費分、直接加工費分、固定加工費分とともに計算しなさい。

問2 直接原価計算による完成品原価を、直接材料費分、直接加工費分、固定加工費分とともに計算しなさい。

問3 直接原価計算による場合の貢献利益と当月利益、全部原価計算による場合の売上総利益と当月利益をそれぞれ計算しなさい。

問題2：

TOMI工業株式会社では実際個別原価計算を実施し、主要材料（すべて直接材料費）については予定消費価格、直接工については予定消費賃率、製造部門については予定配賦率を適用している。次の資料に基づいて各問に答えなさい。

資料1：消費量・直接作業時間・加工状況に関するデータ

	No.1.	No.2.	No.3.	合計
主要材料消費量	—	600kg	400kg	1,000kg
甲製造部門直接作業時間	40時間	260時間	200時間	500時間
乙製造部門直接作業時間	200時間	220時間	0時間	420時間
摘要	完成	完成	仕掛中	

*主要材料の予定消費価格は@300円である。

資料2：主要材料に関するデータ

月初棚卸	400kg	@280円
当月購入	800kg	@320円（掛購入）
当月消費	1,000kg	
月末棚卸	175kg	（実地）

*主要材料の実際消費価格の決定は先入先出法による。

資料3：本年度の予算に関するデータ

	甲製造部門	乙製造部門
直接工賃金予算	5,904,000円	4,680,000円
製造間接費予算	4,276,800円	3,273,600円

資料4：本年度の操業度に関するデータ

	甲製造部門	乙製造部門
予定就業時間	7,200時間	6,000時間
予定直接作業時間	6,480時間	5,280時間

資料5：直接工の作業時間票

	甲製造部門	乙製造部門
直接作業時間	500時間	420時間
間接作業時間	60時間	40時間

資料 6：直接工の出勤票

	甲製造部門	乙製造部門
6月1日～6月20日	370時間	320時間
6月21日～6月30日	190時間 (うち10時間は定時間外作業)	150時間

* 定時間外作業は通常の賃率の40%増しとし、割増分は間接労務費とする。

資料 7：直接工賃金の未払額・支払額に関するデータ

	甲製造部門	乙製造部門
前月末未払額	147,600円	124,800円
当月支払額	473,200円	388,200円
当月末未払額	?	?

資料 8：製造間接費の実際発生額に関するデータ

	甲製造部門	乙製造部門	動力部門	保全部門
主要材料	?	—	—	—
直接工賃金	?	?	—	—
間接工賃金・給料	113,000円	83,200円	43,000円	38,000円
間接経費	83,720円	50,600円	49,000円	32,000円
部門費合計	?	?	?	?
補助部門費	?	?		
製造部門費	(ア)	(イ)		

* 補助部門費の製造部門への配賦は相互配賦法（連立方程式法）により実際配賦している。

資料 9：補助部門費の配賦基準

	甲製造部門	乙製造部門	動力部門	保全部門
電力供給量 (kWh)	2,000	1,600	—	400
作業面積 (㎡)	180	180	40	40

問 1：原価計算表と仕掛品勘定を完成させなさい。

問 2：①材料消費価格差異と②賃率差異を計算しなさい。なお、これらについて、借方差異の場合は（－：マイナス）、貸方差異の場合は（プラス：＋）を明記すること。

問 3：各製造部門の製造部門費実際発生額（ア）と（イ）を計算しなさい。

問 4：①甲製造部門費配賦差異と②乙製造部門費配賦差異を計算しなさい。なお、これらについて、借方差異の場合は（－：マイナス）、貸方差異の場合は（プラス：＋）を明記すること。